

危険物新聞

第 397 号

発行所 財団法人 大阪府危険物安全協会

発行人 藤 井 政 雄

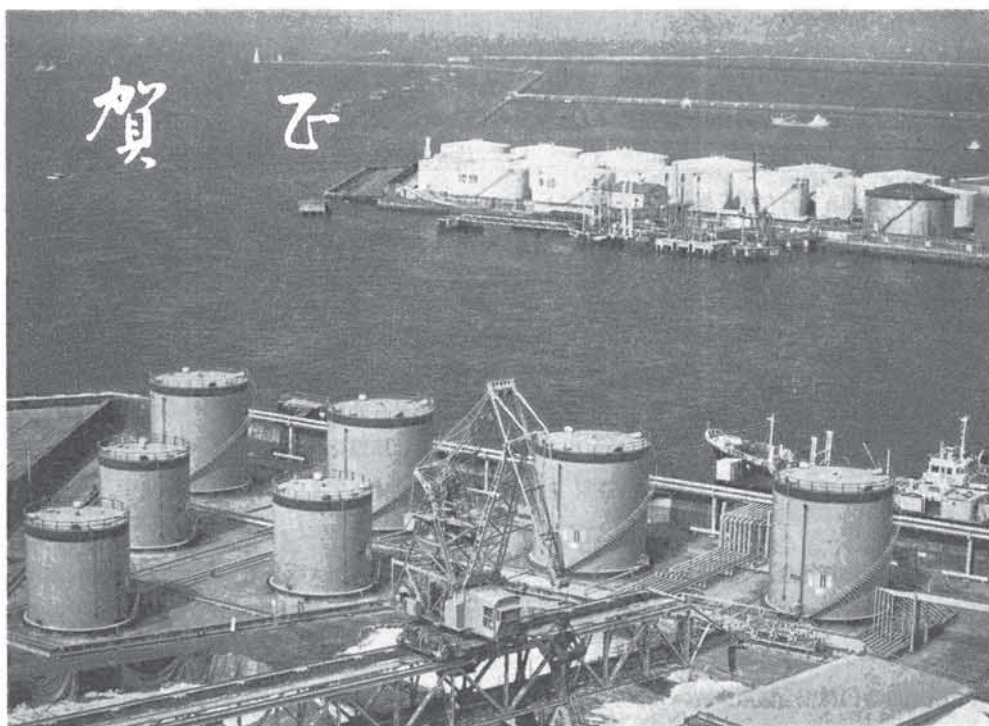
編集人 松 村 光 惟

大阪市西区新町 1 丁目 5-7

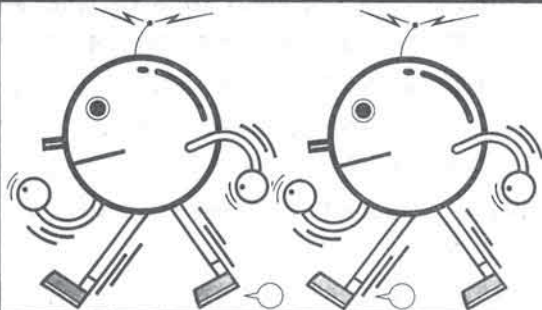
四つ橋ビル

TEL (531) 9717・5910

定価 1 部 60 円



写真は、桜島埠頭(株)提供



ハイテクテク。

常に防災の歴史とともに歩みつけ、
さらに未来に向ってハイテク防災空間を拡げつつあるヤマト。
防災のトータルプランナーとして、確実に前進をしています。

消火装置 消 火 器 警報装置 避難設備 各種防災機器

●防災のトータルプランナー

YAMATO

ヤマト消火器株式会社

SINCE 1918

■本 社 〒537 大阪市東成区深江北1-7-11 TEL.(06)976-0701(代)

■東京本社 〒108 東京都港区白金5-17-2 TEL.(03)446-7151(代)



新年のご挨拶

大阪府知事 岸 昌

新年明けましておめでとうございます。財団法人大阪府危険物安全協会の皆様には、よいお年をお迎えになられたことと、心からお慶び申し上げます。

毎年、年頭にあたり、過ぎ去った年を振り返り、新しい年に臨む決意と抱負を、述べさせて頂いておりますが、今年も、早いものでもう8回目を数えます。

本年は、貴協会にとって輝かしい法人化10周年を迎えられる一つの区切りとなる年でありまして、これを契機として会員相互の結束を強化され、さらに大きく飛躍されることを期待いたしております。

ところで、わが国も21世紀をひかえ、大きな変革期にきています。「物」・「財」中心の「工業社会」から「知識」・「技術」が重視される「知価社会」へ、といわれるようになったのも、新しい産業社会の幕開けを告げる証でありましょう。

また一昨年の先進5カ国蔵相会議以来続いております円高により大阪経済も大きな影響を受けておりますが、これも21世紀への飛躍のための試練に他なりません。

府政をとりまくこのような環境変化のなかで、私は、知事に就任して以来、新空港をはじめとする種々の構想を、府民の皆様にお示してまいりましたが、昭和60年代は、これらをどう具体化し、実を結ばせていくかが問われる時期です。

幸い、大阪の未来を拓く多くの芽があちこちで生まれてまいりました。

本年の9月には、情報化時代に対応した中小企業振興の拠点となります「中小企業振興センター（マイ・ドーム大阪）」が完成いたします。この施設の活用を通じて、大阪の中小企業が新しい時代の日本の経済をリードする役割を

担っていくことが期待されます。

また、大阪の北東部の京阪奈丘陵では、「関西文化学術研究都市」の建設が始まるとともに、茨木北部丘陵を中心とした「国際文化公園都市」建設計画や、泉州地域のコスモポリス構想が、日程に上ってまいりました。そして、テクノポート大阪計画など中心部の機能強化もすすみつつあります。私は、これらのプロジェクトの推進により、研究、開発機能の集積をすすめ、大阪を先端技術情報をはじめとする技術経済情報の発信基地にしたいと考えます。

また、国際化がすすむなかでの「世界の大阪」づくりも着実にすすめてまいりたいと存じます。大成功を収めた「ニューマテ'86ジャパン（国際新素材会議・見本市）」・「日米技術交流大阪会議」などに引き続き、本年も、「アジア開発銀行総会」・「太平洋アジア観光協会大阪総会（PATA大阪総会）」・「第5回アジア栄養科学会議」などの国際会議が開催されますが、これらの会議を通じ、世界各国、各都市や世界の人々との友好交流の促進を図ってまいります。

私は、これらの各施策を通じ、きたるべき21世紀に向かって、府民のみんなが世界に誇れるまちを目指して、「好きやねん大阪」を合言葉に、一人ひとりの心に、まちやひとを愛する気持ちを育み、「ふるさととして、いつまでも住み続けたい」と思う大阪、世界の人々が「一度は訪れてみたい」と思う大阪を、府民の皆様とともに築いてまいりたいと存じます。

おわりに、貴協会の皆様のご健勝とご多幸をお祈りし、府政への変らぬご支援、ご協力をお願いし新年のごあいさつといたします。



自主保安管理体制の 整備・強化を

大阪府下消防長会会長 南元秀彌
大阪市消防局局長

昭和62年の輝かしい新春をお揃いで、ご隆昌のうちに
お迎えになられたこととお慶び申し上げます。

過ぐる一年間は、皆様方には社会情勢の厳しい流れの中
で、事業のご発展を安全のうちに推進されるため、大変な
ご尽力をいただいたことと拝察いたします。

その中で、国内では、熱川温泉の旅館火災、神戸市の援
護施設「陽気寮」火災、三原山大噴火、また、国外では、
チェルノブイリ原発事故、カムルーン火口湖の有毒ガス噴
出、エルサルバドル地震等大きな災害が続発し、国民生活
に多大な不安をなげかけるとともに、今後の防災対策に多
くの問題や教訓を提起しました。

幸いにして本市におきましては、ここ数年大きな災害も
なく、比較的平穩に推移いたしておりますことは、防災行
政にたずさわる一員として誠に有難く、皆様方のご努力に
対し深く敬意と感謝を申し上げる次第であります。

我々は、目前に迫った21世紀を歴史の転換期ともいえる
大きな変革の中に迎えるとしておりますが、大阪を国際的
に魅力ある都市へと発展させ、技術、産業、文化の面で世界

に貢献する都市とすべく決意を新たにいたしております。

危険物等の化学物品は、今後も豊かな市民生活、産業の
発展等新たなる大阪の創造に欠くことのできない物であり
ますが、その取扱実態は、技術革新を始めとする種々の課
題の中で多彩な交遷をみることは明らかであります。

国におきましては、現在、現行危険物関係法令等の全面
の見直し等を精力的に進めておりますし、我々自治体消防
も安全な地域社会を確立すべく消防力の整備強化や事業所
の皆様や地域住民と一体となった防災体制の確立に懸命の
努力をいたしております。

事業所の皆様方におかれましても、取り扱う化学物質等
の潜在的な危険性を十分に認識されるとともに、個々の設
備機器の特殊性に着目し、設計から日常の点検に至るまで
集中的、系統的な管理体制を整備され、自主保安管理にな
お一層ご尽力をいただきますようお願いいたします。

最後になりましたが、皆様方の事業所のますますのご発
展と会員各位にとりまして本年が幸多き年となりますよう
お祈りいたしまして、新年のあいさつといたします。

謹 賀 新 年

財団法人 大阪府危険物安全協会

大阪市危険物安全協会

箕面市防火協会

池田市消防協会

豊中防火安全協会

島本町火災予防協会

高槻市火災予防協会

茨木市災害予防協会

吹田市危険物安全協会

摂津市防火安全協会

枚方市・寝屋川市防火協会連絡協議会

交野市火災予防協会

四条畷市防火協会

守口・門真防火協会

大東市火災予防協会

東大阪市防火協力会連絡協議会

八尾火災予防協会

柏・羽・藤火災予防協会

松原市火災予防協会

富田林市防火協会

河内長野市防火協会

美原町防火協会

狭山町防火協力会

堺市・高石市防災協会連合会

泉大津市火災予防協会

忠岡町防火協力会

岸和田市火災予防協会

貝塚市火災予防協会

泉佐野市火災予防協会

泉南市火災予防協会

車両火災、航空機火災が増加（昭和60年中）

危険物施設災害、件数は減少、損害額は増加

（61年度消防白書より）

自治省消防庁では、昭和60年中の火災統計をまとめ、昭和61年度消防白書を発表した。この白書により、最近の我が国の火災の概況と危険物災害事故の傾向をさぐってみたい。

最近の災害の動向

1. 火災

昭和60年中における火災の概況は、出火件数、死者、負傷者、焼損棟数、建物焼損面積、り災世帯数、り災人員及び出火率は前年に比べそれぞれ減少しているが、林野焼損面積及び損害額は前年に比べ増加している。

火災の概況を1日当たりでみると、出火件数は164件、死者は4.8人となっている。

また、最近の火災の傾向をみると、いずれも、ほぼ横ばい若しくは減少の傾向が見られる。

（1）出火件数

① 出火件数は減少

昭和60年中の出火件数は5万9,865件で、前年に比べ3,924件（6.2%）減少している。

② 建物火災は全火災の61.6%

火災は建物火災、林野火災、車両火災、船舶火災、航空機火災、その他の火災の6種類に分類されており、その構成比についてみると、建物火災が全火災の61.6%で最も高

火災種別出火件数の構成割合

区 分	昭和60年	昭和59年
建物火災	61.6%	60.0%
林野火災	6.9	7.5
車両火災	8.3	7.5
船舶火災	0.3	0.2
航空機火災	0.0	0.0
その他の火災	22.9	24.8
計	100.0	100.0

い比率を占めている。次いで、その他の火災（空地、土手及び河川敷の枯れ草、看板、広告等の火災）、車両火災、林野火災と続いている。

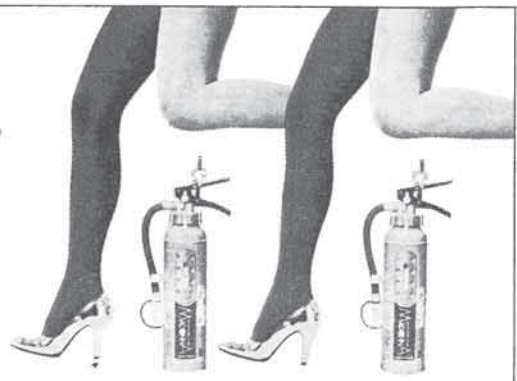
次に、最近の火災種別の出火件数の推移をみると、次表のとおり、車両火災、航空機火災を除きいずれも横ばい若しくは減少の傾向にある。

③ 冬季、春季に火災が多い

出火件数を四季別にみると、火災は低温・低湿でしかも火気を使用する機会の多い冬季から春先にかけて多く発生し、昭和60年中では、冬季と春季で総出火件数の59.3%を占めている。

安全が見える窓つき またひとつ超えました。

安心小窓がついた
モリタの消火器
MADONNA
火災御見舞金(最高20万円まで)つき
モリタ 農田ポンプ株式会社



火災種別出火件数の推移

年 別	区 分 (件数)	建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他
		昭 和 51 年	38,796	5,549	3,099	233	5
52	39,302	5,227	3,392	215	2	15,836	
53	39,912	7,208	3,590	254	5	19,454	
54	38,291	5,534	3,639	244	4	16,082	
55	38,014	4,120	3,773	155	2	13,821	
56	38,882	3,709	4,050	157	7	13,983	
57	36,996	4,579	4,417	173	2	14,401	
58	37,395	3,918	4,638	179	4	13,606	
59	38,254	4,786	4,758	147	2	15,842	
60	36,879	4,155	4,988	160	7	13,676	

④ 出火率は5.0

出火率(人口1万人当たりの出火件数)は全国平均で5.0と前年に比べ減少しているが、昭和60年は、昭和51年と比べて、出火件数で3.9%下回り、出火率で0.6ポイント下回っている。

⑤ 出火率の高いのは兵庫県、低いのは富山県、奈良県都道府県別の出火件数は、東京都の6,886件を最高に、大阪府、愛知県、兵庫県、神奈川県と順となっており、例年どおり大都市が所在する都道府県の出火件数が多い。一方、少ない方では、富山県の257件を最低に、奈良県、佐賀県、鳥取県の順となっている。都道府県別の出火率は、全国平均5.0に対して、最高は兵庫県の6.4、最低は富山県と奈良県の2.3となっている。

危険物設備の設計・施工 保安点検・検査

設備の安全を創造する

①新栄プラント建設株式会社

本 社 大阪市南区南船場2丁目7番14号
〒542 (大阪写真会館)
電話 大阪(06) 271-5588(代)

2 危険物施設等における災害

(1) 火 災

① 火災件数と被害

危険物施設における昭和60年中の火災の発生件数は126件(前年174件)、損害額は23億900万円(7億9,900万円)、死者及び負傷者数はそれぞれ0人(3人)、39人(39人)となっている。

火災発生件数は、前年より減少したが、火災による被害は、前年に比べ死者数が3人減で負傷者数は前年と同数であったが、損害額は、大幅に増加している。



暮らしに安心と安全をお届けする

屋内外消火栓設備
スプリンクラー設備
ドレンチャー設備
泡消火設備
ガス消火設備
粉末消火設備
自動火災報知設備
避難設備

創業30年の実績と経験で信頼いただく
防災のことならサンワにお任せください

あらゆる消防設備・設計・施工・保守・点検

株 社 三 和 商 会

本 社 大阪市西区江戸堀1丁目23番21号
〒550 電話 (06) 443-2456(代)
平野営業所 大阪市平野区長吉出戸2丁目4番6号
〒547 電話 (06) 707-3341



危険物施設における火災の発生件数と被害状況

区分	火災発生件数	損害額 (百万円)
昭和56年	156	1,580
57	147	4,876
58	140	1,111
59	174	799
60	126	2,309

また、危険物施設別の火災発生状況をみると、取扱所での火災が100件と最も多く、その中でも一般取扱所での火災が69件と全体の半数以上となっている。

出火原因となった物質を消防法別表の分類等に従って区分すると、危険物以外のもの57件、第4類第1石油類24件、第4類第2石油類16件、第4類第3石油類14件の順となっている。

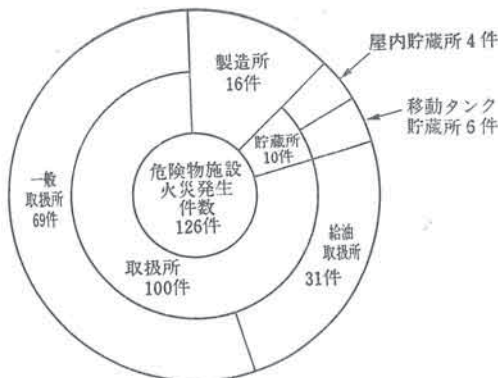
② 火災の拡大状況

危険物施設の火災の拡大状況は、下表のとおりであり、危険物施設の火災のほとんどが出火した施設にとどまっている。

危険物施設の火災の拡大状況

(昭和60年中)

分類	火災発生施設数
出火した危険物施設のみ火災にとどまったもの	118
他の建築物等に延焼したもの	4
他の建築物等から類焼したもの	4
計	126



危険物施設別火災発生件数

③ 無許可施設の火災

製造所、貯蔵所又は取扱所として許可を受けていない無許可施設での火災の発生件数は22件で、負傷者は14人(死者なし)となっている。なお、これらの火災による損害額は、3億3,300万円となっている。

④ 危険物運搬中の火災

危険物運搬中の火災の発生件数は5件で、負傷者数は3人(死者なし)となっている。

なお、これらの火災による損害額は3,000万円となっている。

(2) 危険物流出等の事故

昭和60年中の危険物施設における危険物流出等の事故発生件数(火災に至らなかったもの)は、258件(前年276件)となっている。

このほか、危険物運搬中に20件、無許可施設において8件、仮貯蔵の承認中において2件の危険物流出事故が発生している。

空調設備機器製造・販売

オイルタンク用液面計
遠隔式警報ユニット液面計
各種液体タンク用液面計
フロートスイッチ・微圧スイッチ
タンク部品一式

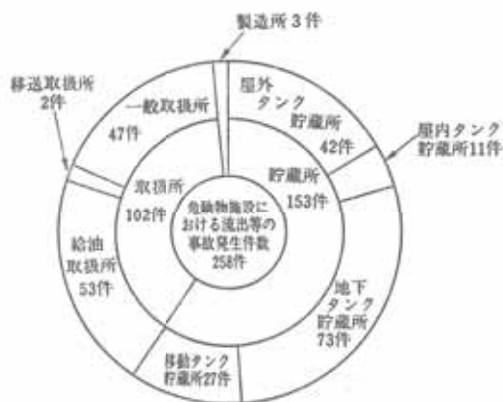
独自の技術により、正確・安全
ローコストを追求する

GIKEN

TEL 06(358)9467(代表)

株式会社技研

〒530 大阪市北区天満4丁目11番8号 工技研ビル ☎358-9467~8



危険物施設別流出等事故発生件数

3 石油コンビナート災害

(1) 災害件数と被害

昭和60年中の石油コンビナート災害の発生件数は65件で、前年に比べ14件(17.7%)減少している。

また損害額は3億619万円、死者及び負傷者はそれぞれ2人、5人となっている。

(2) 災害の特徴

① 特定事業所区分災害件数

特定事業所区分別の災害件数は、第1種事業所が47件(うちレイアウト規制対象事業所42件)と全体の72.3%を占めている。1事業所当たりの災害件数はレイアウト規制対象事業所が0.167件と最も高い。

② 業態別災害件数

事業所業態別の災害件数は、化学工場(23件)、製鉄所(11件)、石油精製所(6件)、油槽所・鉄鋼所(各3件)の順となっている。

4 海上災害

昭和60年中の主要港湾(1船の総トン数が1,000トン以上のタンカーが昭和60年1月1日から12月31日までの間に入港した実績を有する港湾をいう。)121における海上災害で消防機関が出動したものは63件あり、このうち39件(61.9%)が火災、3件(4.8%)が油の流出によるものである。

また、事故船舶の規模別では、1,000トン未満の船舶が76.2%を占めている。

主要港湾における消防機関の出動状況

(昭和60年中)

事故種別件数				事故発生場所別件数			
火災	爆発	流出	その他	海上	係留中		
					修理・解体中	荷役中	その他
39	0	3	21	3	8	35	17

5 航空機災害

昭和60年中に、民間航空事故(飛行機、回転翼機、滑空機等に係る事故)は41件あり、そのうち飛行機事故は22件で、民間航空事故による死者は530人となっている。なお、死者が増加したのは、520名もの死者を出した日航機墜落事故によるものである。

昭和60年中に航空機事故等で消防機関が出動したものは、48件あり、このうち飛行場内が40件、飛行場外8件となっているが消火、救難活動を実施したものは5件である。

消防点検は…マルナカ



マルナカは、社会に「安心」を提供する防災のプロフェッショナルです。

大阪本社 〒530 大阪市北区中崎西4丁目2番27号 TEL (06)371-7775(代)
 東京本社 〒113 東京都文京区本駒込5丁目73番5号 TEL (03)944-0161(代)
 神戸マルナカ 〒653 神戸市長田区東尻池町3丁目4番19号 TEL (078)681-5771(代)

新春を迎えて 危険物関係制度 基準改正の動き

社会状況の変化、行政改革等により、危険物関係の制度、基準も昭和62年を迎え一部改正の動きにある。

危険物取扱者試験事務は、一昨年、消防試験研究室センターの発足により民間移譲が行われたが、危険物取扱者免状の交付、書替等の事務、危険物取扱者保安講習の民間委託の問題、また技術基準では給油取扱所の業務範囲の拡大、上階の用途規制の緩和等が消防庁を中心に検討されており、昭和62年にはその方針が決まりそうである。

1. 危険物保安講習と危険物取扱者免状の交付等の事務

危険物取扱者制度の運用についての改善に関し、消防庁では昭和60年度、61年度と有識者で構成する委員会を設け、62年3月を目度に改善方針の決定をすべく検討している。

その主な内容は、講習事務は危険物関係事業所からなる府県単位の民間団体に委託することが適当であるとし（現在すでに大阪府をはじめ11都道府県で業務の委託が行われている。）また、講習の内容も、タンクローリーの乗務員、給油取扱所の従業員等業種別に分けて実施することが望ましい等、保安講習のより効果的な指導が行われるようである。

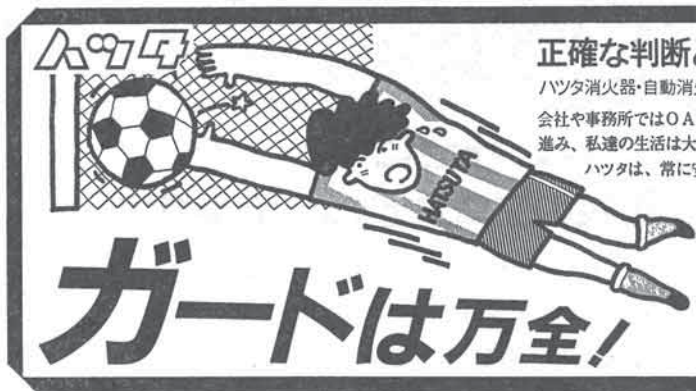
免状の交付及び管理についても、その業務は民間に委託することが適当であるとし、将来的には免状をカード化する等により交付、管理事務の簡素合理化が期待されている。

2. 給油取扱所の業務範囲の拡大

給油取扱所の業務範囲並びに上層階の用途については消防法令で厳しく規制され、関係業界からこれらの規制緩和について、かねてより強い要望があったが、社会状

勢の変化もあり、資源エネルギー庁関係の専門委員会報告を踏まえ、昨年9月19日の経済対策閣僚会議で「給油取扱所の業務範囲について、構造設備等の技術基準、点検方法の整備等の安全対策を徹底させた上で、その拡大を図る」との政府基本方針を決定した。消防庁では従前からこの問題については研究してきたが、この方針に基づき、消防関係者、業界代表者からなる委員会、さらに防災、保安対策を検討しながら規制緩和の方向で本年3月末までに一応の結論を出す模様である。

屋内給油取扱所の上層階の用途緩和並に一面開放については、延焼危険や可燃ガスの換気、出火危険等の防災面でなお慎重な検討の余地があり、消防庁では学識経験者等の意見を求めるとともに、資源エネルギー庁との連携によりモデル建築物の燃焼実験を行い、その検証結果等を総合的に判断して方針がきめられるので、その具時は若干遅れるものとみられる。



正確な判断と適切な守りが安全のポイント

ハツタ消火器・自動消火器・消火装置をお役立てください。
会社や事務所ではO A、工場ではF A、ご家庭ではH Aとハイテク時代はどんどん進み、私達の生活は大きく変わります。でも、安全を願う心はいつの時代も同じ。
ハツタは、常に安全確保のため真剣に取り組んでいます。

消火器・消火装置の総合メーカー

株式会社 初田製作所

本社工場/大阪府枚方市招提田近3-5 〒573 TEL (0720) 56-1281(代)
東京支社/東京都港区芝大門2丁目6-7 〒105 TEL (03) 434-4841
大阪支社/大阪市西淀川区千舟1丁目5-47 〒555 TEL (06) 473-4870
営業所/東京南・東京北・北海道・仙台・新潟・埼玉・横浜・静岡・名古屋・北陸・大阪・京都枚方・岡山・広島・高松・松山・小倉・九州